

平成30年度 行政評価表:農山漁村整備課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価					
農業の振興	農地・水保全管理支援事業	・多面的機能支払交付金による地域の共同活動支援 農村環境を保全するために、地域活動組織の設立を促し、活動内容について、活動組織と協定を締結する。 ①規約、活動計画の審査・指導 ②採択申請書の審査・指導 ③交付金交付申請書の審査・指導 ④実施状況報告の確認などを確認し、活動に対して支援を行う。	共同活動組織、向上活動組織との協定	組織	71	72	101%	71	72	101%	実施状況の確認	組織	71	72	101%	71	72	101%	124433	125307	125210	低	地域の高齢化、後継者不足、非農業者の増加等、また当事業の事務手間等、少数ではあるが地区の事情により、共同活動組織の設立へ踏み切れない。	なし	国の要綱に定められた協定農地10a当たり単価が定められているため、削減できない。	維持	農村地域の適切な地域活動について、質的な向上が図られるよう共同活動を支援するものであり、維持する必要がある。	活動組織数及び取組む活動の増加が見込まれており、予算の増額も考慮する必要がある。	維持	農地及び農業用施設の資源や農村環境の保全管理をおこなうため取組む組織へ支援するものであり、今後の活動組織の増加を期待する	
農業の振興	小規模土地改良支援事業	・国や県の採択基準に適合しない小規模な土地改良事業について、改修工事等の費用に対して補助金を交付する。 ・受益農地面積が1.0ha以上かつ受益戸数が5戸以上を対象とする。 ・補助対象とする事業費は、70万円を上限として、補助率50/100以内とする。	事業のお知らせ、受付、認可、補助金の交付	件	15	10	67%	15	8	53%	事業申請と認可件数	件	15	10	67%	15	8	53%	2761	2104	2104	なし	本事業は材料支給による地元共同施工、また請負施工による事業であるため、これ以上の向上の余地はない。	なし	毎年、市場単価における材料単価や人件費の見直しを行い適正に設定しているため削減余地は無い。	維持	農地保全や農業施設の管理など地域農業経営の安定を維持するためには、現状をこのまま継続する必要がある。	農業用施設の老朽化における整備の要望は毎年あるため、今後も例年並みの予算が必要である。	維持	対象となる地域が多面的機能支払交付金制度を取り組まれていない地域の事業となっているため、今後も継続して維持する必要がある。	
農業の振興	農業用排水路施設等整備事業	農業用ため池や農業用施設の老朽化による自然災害を未然に防止し、公共施設等の被災防止、また、農業用暗渠排水工の設置による農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。	助成の受付	件	5	5	100%	5	5	100%	事業の実施	件	2	2	100%	2	2	100%	25212	32864	24832	高	農業用施設の老朽化が進み、農業者のニーズが増加しているため、実施箇所を増やしていく必要がある。	なし	適材適所における標準的な工法が決まっているため削減の余地は無い。	拡大	老朽化していく農業用施設に対して、改修していく箇所が少ない。	農業用施設の老朽化における整備の要望は多いが、改修実施箇所が少ないため順番待ちの状態である。災害の未然防止を図るうえにも今後予算を増加し取り組む必要がある。	拡大	農業用施設整備事業の中でも大規模な事業と比べて、比較的小規模で利用しやすい整備事業であり、また伊万里市が事業主体となって取り組む事業であることから、整備要望も多く事業を拡大する必要がある。	
林業の振興	間伐材搬出促進事業	市内で間伐等造林事業、治山事業に係る支障木、皆伐材等の搬出に係る経費の一部を補助することで森林整備の促進、林業経営の安定を図る	作業路開設延長	m	6800	6300	93%	6600	4155	63%	間伐材生産量	m	2000	1600	80%	2000	1641	82%	3918	3200	3200	低	作業路の開設により入林の機械が増加し間伐等の促進が期待できるが、昨今の林業を取り巻く環境では成果の向上余地は低い	なし	現在の低迷した木材価格では、木材搬出に係る経費の採算性が確保できず状況でありコスト削減の余地はない	維持	森林所有者の森林整備意欲の持続向上のためにも、現状の維持が必要である	事業主体の間伐等伐採計画による	維持	長引く木材価格の低迷により、手入れされずに長年放置されている状態であるため、森林整備の促進を図る上でも、継続して維持する必要がある。	
林業の振興	作業路開設促進事業	森林組合や森林所有者が実施する作業路の開設に対し補助金を交付する。	作業路開設延長	m	6800	6300	93%	6600	4155	63%	間伐の促進	ha	50	40	80%	50	41	82%	688	472	454	なし	森林整備のための作業路開設事業であり成果向上の余地はない	なし	作業路開設事業は、林内路網整備の内必要最低限の事業内容であることから削減の余地はない	維持	荒廃森林の増加を防ぐ上で、事業の継続・維持が必要である。	事業主体の作業路開設延長に左右される	維持	森林の整備を図る上でも、林業の機械化が必要であり、作業路開設事業を継続して維持する必要がある。	
林業の振興	林業者福利厚生支援事業	森林の公益的機能の高度発揮と活力ある山村社会の発展を目標に伊万里西松浦森林組合に対し森林整備担い手の通年雇用化を促進するために、社会保険退職金共済制度の加入掛け金を助成し加入促進を図る	事業費	千円	3500	4597	131%	3500	3512	100%	就労人数	人	12	12	100%	12	10	83%	2825	2952	2160	なし	実績に基づく助成であり成果向上の余地はない	なし	実績に基づく助成でありコスト削減の余地はない	維持	森林整備担い手育成のためには、事業継続が必要	職員数の増減が不明であるが、例年並み	維持	森林を守り育て、林業を活性化させて後世へ引き継いでゆくためにも、拡大する必要があるが、現状では維持する。	
林業の振興	森林山村保全管理支援事業	森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する	活動組織数	団体	4	4	100%	4	4	100%	活動実施状況の確認	団体	4	4	100%	4	4	100%	174	168	163	なし	経費の一部補助である	なし	経費の一部補助である	休止	令和元年度で組織の活動計画が終了するため	現在のところ新規組織による活動計画がないため要求無	休止	新規に要望される団体も無く休止もやむを得ない。	

平成30年度 行政評価表:農山漁村整備課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			H29年度			H30年度			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業評価	1次評価(担当者評価)		2次評価							
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率				事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価						
林業の振興	ふるさと木材利用拡大推進事業	県産材の利用拡大を図るため、県産木材に対する意識の向上を図ることが必要であり、市民が県産材と触れ合う機会を創出することを目的に、公共施設の木造化及び木製品等の導入を行うこととする事業に要する費用に対し補助を行う	県産材利用公共施設の整備	棟	0	0	0%	1	1	100%	県産材使用実績	m	0	0	0%	17.4	17.4	100%	0	1824	1618	なし	経費の一部補助である	なし	経費の一部補助である	休止	事業実施要望がないため	現在のところ新規要望がないため要求無	休止	県産材活用に伴う補助金であり利用拡大に向けたアピールも必要と考えるが申請がないため休止もやむを得ない。	
林業の振興	木材加工流通施設等整備支援事業	後継者不足で荒廃した森林が増加していることから、森林の多面的機能を維持発揮するためには森林の整備を促進する必要がある。川上側の林業機械整備と併せて川下側の木材加工流通施設等の整備により県産材の生産性向上と経営の安定化を図る	間伐面積	ha	50	40	80%	50	41	82%	素材生産量	m	2000	1600	80%	2000	1641	82%	0	106491	106477	なし	経費の一部補助である	なし	経費の一部補助である	休止	事業実施要望がないため	現在のところ新規要望がないため要求無	休止	新規要望もなく休止もやむを得ない	
林業の振興	林道整備促進事業	佐賀県が事業主体となり整備する林道について林道用地の買収等を行う	開設延長	m	820	311	38%	820	307	37%	間伐・枝打ち等の実施	ha	50	40	80%	50	41	82%	60	570	16	低	年次計画に基づき林道建設を行い開設長の延長を図るものであり、現状の予算規模での向上余地は低い	なし	用地買収費については、土地評価基準により算出した価格でありこれ以上の低価格は考えられない	維持	年次計画により事業が実施されており、森林整備を促進するため、事業を維持する。	地権者との交渉を伴い、年度により執行額にばらつきがあるが、例年並みを要求する。	維持	林道整備に必要な用地取得であり、今後とも継続して維持する必要がある。	
水産業の振興	稚魚・貝類放流促進事業	水産資源の確保を目的にナマコ・アサリ等の放流事業に対する補助を行う。	ナマコの放流	尾	25000	25000	100%	25000	25000	100%	ナマコの水揚げ	t	2	2.6	130%	2	1.7	85%	45	34	34	なし	漁協に対する補助事業であり成果の向上余地はない	なし	漁協に対する補助事業でありコスト削減の余地はない	維持	漁獲量増加に漁家経営安定や水産資源確保のため維持する。	例年並み	維持	限られた水産資源を持続可能にしてゆくためには、これまでの取る漁業から産み育てる漁業が必要であり、今後も、放流事業を継続して維持する必要がある。	
水産業の振興	海域環境・生態系保全管理支援事業	環境・生態系の維持、回復や安心してできる海域の確保などのため、地域活動組織の設立を促し、活動内容について、活動組織と協定を締結し、その活動に対し支援を行う。	活動組織との協定	組織	1	1	100%	1	1	100%	活動実施状況の確認	組織	1	1	100%	1	1	100%	833	846	803	なし	活動組織に対する支援である	なし	活動組織に対する支援である	維持	水産業・漁村の多面的機能の発揮に対する地域活動支援である	活動組織の増減はない予定なので平年並み	維持	市内唯一の漁港であり、漁港・漁村環境を維持管理する上でも活動組織に支援する必要がある、今後も継続する必要がある。	